

(別添)

各都道府県における主権者教育に関する特徴ある取組例

- ・ 模擬選挙を行った上で、他の世代（お年寄り、子育て世代等）の立場にたった論議をグループでするなど多面的・多角的な考察を進める取組を行った学校。（東京都）
- ・ 各家庭で政治的教養を育むためにどのようなことができるかを考える生徒と保護者が参加した学年行事を行った学校。（山梨県）
- ・ 議会事務局と連携し、府議会議員（正副議長、広報委員会委員）を講師とする府議会主催の出前講座を実施し、議員による講義や高校生と議員による意見交換を行った学校。（大阪府）
- ・ 専門家の知見を生かした講義（税務署の職員に消費税や軽減税率について出前講座）を受けた後、「軽減税率の導入」についてディベートを行った学校。（埼玉県）
- ・ 大学と連携して主権者教育を実施。行政学を専攻する大学教授による講演と日本への留学生を含めたパネルディスカッションを実施。（札幌市）
- ・ 弁護士会所属の3人が市長候補となって政見演説を行う模擬選挙を実施。投票後、弁護士及び選挙管理委員会職員が講評。（千葉市）
- ・ 県外の大学生等の協力を得て、被選挙権年齢の引き下げの是非について討論型の授業を実施。（島根県）

- 文部科学省では「主権者教育の推進のための検討チーム」(主査:義家弘介文部科学副大臣)の最終まとめを踏まえ、単に政治の仕組みについて必要な知識の習得のみならず、**主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む主権者教育を推進。**
- 主権者教育の推進に当たっては、**子供たちの発達段階に応じ、学校、家庭、地域が互いに連携・協働し、社会全体で多様な取組が実施できるよう各種推進方策を実施。**

文部科学省・総務省・明推協等の連携

地域学校連携活動、Specialプロジェクト2020、常時啓発などの取組を通じて主権者教育を推進



## 幼稚園等

将来、社会の一員として活躍できる素地を養う観点から、指導方法等の在り方に関する調査研究を実施



## 小学校・中学校 高等学校等

- 次期学習指導要領改訂において、高等学校において主体的な社会参画に必要な力を実践的に育む「公共(仮称)」の設置や、小中学校における社会科の在り方について検討
- 社会参画の態度を育むための体験的・実践的な学習プログラムの開発



## 家庭・地域(公民館の活用、自治会との連携等)

- 地域資源を活用した教育活動・体験活動や、子供が主体的に関わる地域行事などの機会を創出
- 地域における活動が多様かつ継続的なものとなるよう、地域人材の活用促進、コーディネート機能を強化
- 基本的な生活習慣を身に付け、自立心を養うことができるよう家庭教育の環境整備、お手伝いなどの家庭生活に主体的に参画する取組を促進



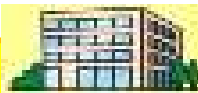
## 地方公共団体

総合教育会議の活用をはじめ、教育委員会と選挙管理委員会等の他部局が連携し、地域における主権者教育を推進(地域行事や出前講座の実施など)



## 大学等

- 入学時のオリエンテーション等を通じた学生への啓発活動
- キャンパス内における期日前投票所の設置
- 地域の関係団体等と連携し、地域の課題解決にむけ主体的に行動する人材の育成



子供たちの発達段階に応じ、学校・家庭・地域が主権者教育を推進